



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日
東

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL https://www.chimney.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員財務担当 (氏名)阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,108	△23.6	△4,582	—	3,252	—	1,227	—
2021年3月期	13,229	△67.8	△6,100	—	△4,553	—	△9,004	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,509百万円(—%) 2021年3月期 △9,064百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.60	—	21.4	15.1	△45.3
2021年3月期	△467.83	—	△94.9	△22.4	△46.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 △86百万円

(参考) EBITDA 2022年3月期 4,270百万円(-%) 2021年3月期 △3,484百万円(-%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,900	6,487	28.3	336.09
2021年3月期	20,083	4,978	24.8	257.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,484百万円 2021年3月期 4,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,894	△72	1,935	10,016
2021年3月期	△6,689	△246	9,762	6,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	15.7	3.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2022年3月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 2023年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	258.9	△300	—	△350	—	△450	—	△23.32
通期	24,000	137.4	400	—	300	△90.8	100	△91.9	5.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,340,800株	2021年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	47,827株	2021年3月期	47,790株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,292,978株	2021年3月期	19,246,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,442	△21.4	△4,242	—	2,722	—	982	—
2021年3月期	12,005	△69.4	△5,815	—	△4,301	—	△8,893	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	50.93		—					
2021年3月期	△462.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	22,342		6,369		28.5	330.13		
2021年3月期	19,805		5,087		25.7	263.67		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,369百万円 2021年3月期 5,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	192百万円	192百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 仕入及び販売の状況	28
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、新たな変異株の出現やウクライナ情勢の緊迫化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月末で解除された以降、売上高は緩やかに回復していましたが、1月以降、新たな変異株の出現により再びまん延防止等重点措置が適用されることとなりました。また、外出及び会食の自粛、在宅勤務へのシフトに代表される勤務スタイルの変化、お客様の消費行動の変化、原材料価格・原油価格の高騰や人手不足など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する社会的責任を果たすべく、引き続き営業店舗における感染予防対策を徹底し、お客様と従業員の安全・安心を第一として、営業に努めてまいりました。withコロナへの対応としましては、食事需要及びご家族での利用に対応するとともに、テイクアウトスペースの設置、テイクアウト及びデリバリーメニューの強化、配膳ロボット、卓上サーバーの導入、スマホオーダーへの対応を進めてまいりました。また、お客様のニーズの変化に対応するため、FC店を中心として、ハイブリッド業態（例えば、はなの舞+焼肉牛星など、1店舗の中に2つの業態を取り入れた店舗）の店舗作りを進めました。コントラクト事業におきましては、感染拡大防止に努めながら、引き続き、安全安心な「また行きたくなる店舗作り」を心掛けております。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）につきましては、新型感染症対応による損失を販管費から特別損失に振り替える前の金額で、4,023百万円（前年同期比23.8%減）減少いたしました。これは、昨年度から販管費の見直しを実行することにより削減・節約した各費目について、その継続に努めたことによります。これにより、損益分岐点の引き下げを行うことができました。

また、資金面におきましては、上述の販管費コントロールに加え、雇用調整助成金、感染拡大防止協力金及び上期中に実行した借入金などにより、手元資金を確保しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,108百万円（前年同期比23.6%減）、営業損失は4,582百万円（前年同期は6,100百万円の営業損失）となり、経常利益は、3,252百万円（前年同期は4,553百万円の経常損失）となりました。これは、営業外収益に雇用調整助成金1,540百万円及び新型感染症拡大防止協力金6,314百万円を計上したこと等によります。新型感染症拡大防止協力金は、当該協力金の支給申請の実施により計上していますが、902百万円が2021年3月31日までの実施分に係る協力金であり、5,411百万円が2021年4月1日から2022年3月31日までの実施分に係る協力金となっております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,227百万円（前年同期は9,004百万円の純損失）となりました。これは、特別損失に新型感染症対応による損失1,227百万円、投資有価証券評価損404百万円、減損損失383百万円、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により法人税等調整額△260百万円を計上したこと等によります。

当連結会計年度の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	閉店	F C 転換数	直営 転換数	当期末
直営店	276		△33	△5	5	243
コントラクト店	90	1	△2			89
全直営店計	366	1	△35	△5	5	332
F C店	201	4	△31	5	△5	174
直営・F C店計	567	5	△66	—	—	506

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	17	1				18
めっちゃ魚が 好き(株)	10		△2			8
(株)シーズライフ	10	1				11
当社グループ合計	604	7	△68	—	—	543

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,329百万円増加し、12,585百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,757百万円、未収入金が599百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,512百万円減少し、10,314百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が233百万円、無形固定資産が527百万円、差入保証金が813百万円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、12,243百万円となりました。この主な要因は、店舗閉鎖損失引当金が158百万円、資産除去債務が299百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,661百万円増加し、4,169百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が1,970百万円増加した一方で、預り保証金が107百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,509百万円増加し、6,487百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,227百万円計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動により1,894百万円増加、投資活動により72百万円減少、財務活動により1,935百万円増加した結果、前連結会計年度末より3,757百万円増加し、10,016百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、1,894百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,048百万円、減価償却費424百万円、のれん償却額501百万円、減損損失383百万円、投資有価証券評価損404百万円、法人税等の還付額が275百万円があった一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に係る未収入金が1,146百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、72百万円となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が815百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が425百万円、固定資産の除却による支出が480百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は、1,935百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が2,060百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が32百万円、リース債務の返済による支出が91百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	61.8	68.2	24.8	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.8	179.2	152.9	126.4	96.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.6	△0.4	△0.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	373.0	359.7	△838.9	△280.0	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、わが国において経済活動や消費者の消費行動に大きな影響を与えております。一方で、ワクチン接種の浸透により感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、一進一退を繰り返しつつも景気は徐々に回復していくことが想定されます。しかしながら、ウクライナ情勢の行方、原材料価格・原油価格の高騰、円安など、先行き不透明な状況が続くことも想定されます。当社グループは、お客様や従業員の安全・安心を第一として営業に努めるとともに、引き続き、食事需要及びご家族での利用にも対応できる業態への転換やメニューの強化に取り組んでまいります。お客様に選んでいただけるお店となるよう、引き続き、人材教育・訓練体制の強化と従業員満足度向上に取り組むとともに、持続可能な社会を支える一員として、サステナビリティ活動を推進してまいります。コスト面につきましては、既に引き下げを実行した損益分岐点を維持するとともに、メニューミックスや各種経費の見直しを継続してまいります。

今後につきましては、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着するとともに、新型コロナウイルスは2023年6月頃にかけて徐々に収束していくものと予測しております。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高24,000百万円（前年同期比137.4%）、営業利益400百万円（前年同期は営業損失4,582百万円）、経常利益300百万円（前年同期比△90.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期比△91.9%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、企業価値の向上に向けた内部留保の確保に努めるとともに、株主の皆様に安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。利益配分につきましては、業績動向、内部留保の充実、財務健全性等を総合的に勘案しながら適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

2022年3月期の期末配当予想は無配とさせていただいておりましたが、直近の業績動向等を総合的に勘案し、配当を実施させていただくことといたしました。

これにより、2022年3月期の年間の配当金は、1株当たり10円00銭（中間配当0円00銭、期末配当10円00銭）となります。

2023年3月期につきましては、先行き不透明な状況を鑑み、配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当金を決定次第お知らせさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社5社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されております。また当社グループは、飲食事業を中心に構成されているため単一セグメントとしており、飲食事業の収入は、①直営店舗による売上、②食材の販売による売上、③その他の収入により区分されます。当社グループの収入構造の概要は以下のとおりであります。

① 直営店部門

当社グループが直接運営を行い、店舗でのメニュー提供や商品の販売を行っている部門収入であります。

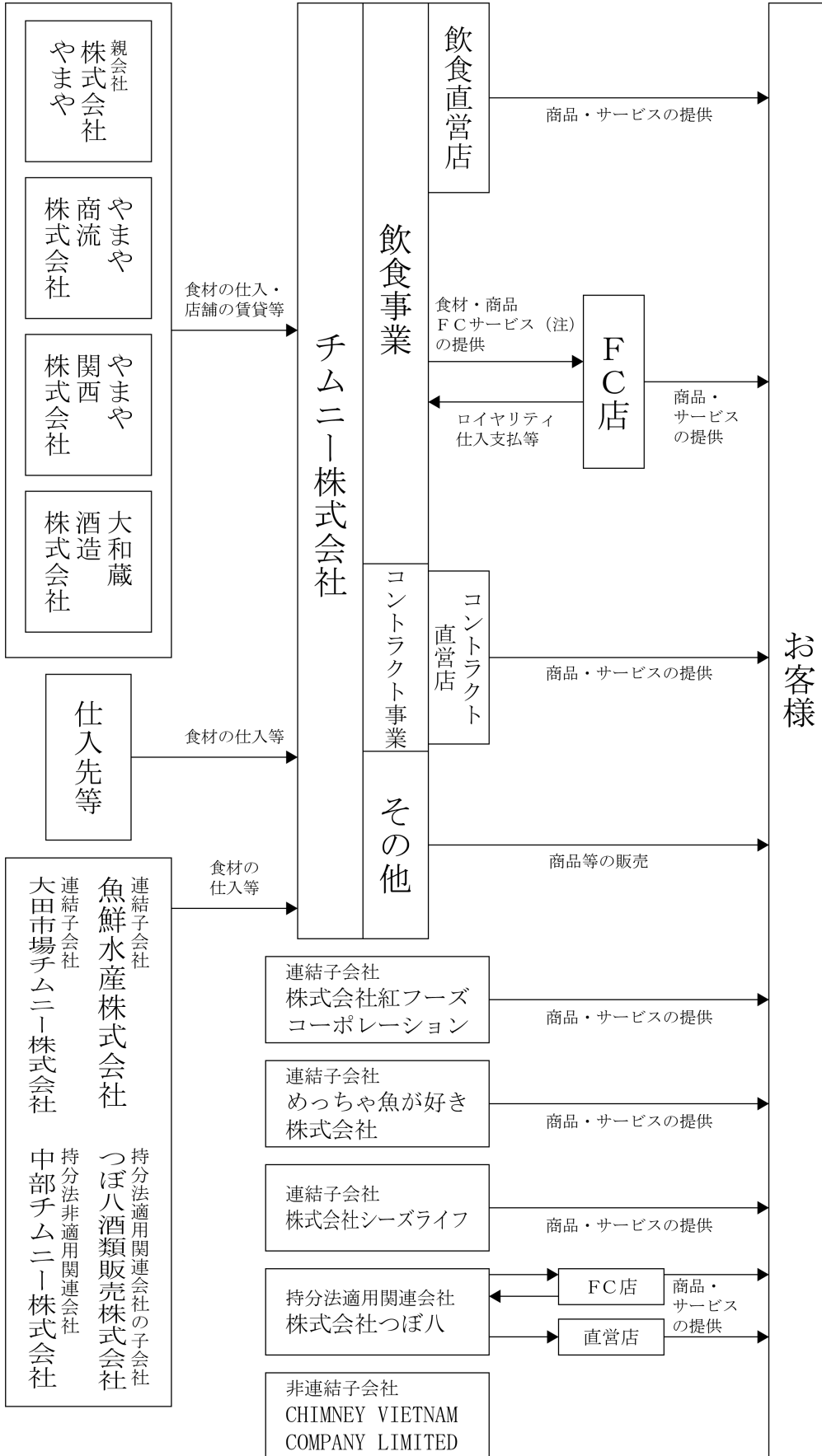
② 食材等販売部門

当社グループのフランチャイズ店舗、あるいは取引先、その他一般のお客様に、当社グループが仕入れた食材や商品を販売する部門収入であります。

③ その他

当社グループのフランチャイズ店舗との契約に基づくロイヤリティ収入や設備貸与の代金、新規フランチャイズ加盟時の加盟金や営業継承費相当としていただく加盟店からの収入、また、店舗の転貸等による収入等直営店部門、食材等販売部門に含まれない収入であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) F Cサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,259,428	10,016,589
売掛金	175,910	213,714
F C債権	548,488	525,833
商品	196,520	219,800
貯蔵品	24,017	19,001
未収入金	1,039,974	1,639,479
その他	399,414	328,901
貸倒引当金	△387,729	△377,345
流動資産合計	8,256,025	12,585,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,166,787	10,935,343
減価償却累計額	△11,434,806	△9,466,534
建物及び構築物 (純額)	1,731,980	1,468,809
車両運搬具	4,063	4,537
減価償却累計額	△3,845	△4,103
車両運搬具 (純額)	217	434
リース資産	1,918,572	1,915,242
減価償却累計額	△1,835,587	△1,872,348
リース資産 (純額)	82,984	42,894
その他	2,088,066	1,904,036
減価償却累計額	△1,965,916	△1,712,027
その他 (純額)	122,150	192,008
有形固定資産合計	1,937,332	1,704,147
無形固定資産		
のれん	4,517,314	4,015,892
その他	90,869	64,797
無形固定資産合計	4,608,184	4,080,690
投資その他の資産		
投資有価証券	637,918	551,460
繰延税金資産	5,527	167,797
差入保証金	4,610,968	3,797,624
その他	38,947	29,497
貸倒引当金	△11,375	△16,669
投資その他の資産合計	5,281,986	4,529,709
固定資産合計	11,827,503	10,314,547
資産合計	20,083,529	22,900,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,163	508,065
F C 債務	41,365	56,042
短期借入金	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	32,700	32,700
リース債務	91,847	56,705
未払金	613,490	595,137
未払法人税等	3,859	83,545
賞与引当金	179,832	168,070
役員賞与引当金	—	47,500
店舗閉鎖損失引当金	354,941	195,963
資産除去債務	502,376	202,398
その他	343,175	297,155
流動負債合計	12,596,753	12,243,283
固定負債		
長期借入金	213,815	2,241,115
リース債務	87,958	31,343
繰延税金負債	79,803	655
退職給付に係る負債	199,104	213,698
資産除去債務	964,305	877,220
預り保証金	851,364	743,375
その他	111,921	62,322
固定負債合計	2,508,272	4,169,731
負債合計	15,105,025	16,413,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,840,669	7,840,669
利益剰余金	△2,662,368	△1,435,313
自己株式	△101,006	△101,055
株主資本合計	5,177,293	6,404,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219,738	79,995
退職給付に係る調整累計額	17,186	△104
その他の包括利益累計額合計	△202,552	79,890
非支配株主持分	3,761	3,315
純資産合計	4,978,503	6,487,505
負債純資産合計	20,083,529	22,900,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,229,571	10,108,369
売上原価	4,003,822	3,079,208
売上総利益	9,225,748	7,029,161
販売費及び一般管理費	15,325,896	11,611,960
営業損失(△)	△6,100,147	△4,582,799
営業外収益		
受取利息	4,971	2,482
受取配当金	3,000	3,420
受取手数料	22,151	25,374
違約金収入	28,600	9,100
雇用調整助成金	1,360,885	1,540,231
新型コロナウイルス拡大防止協力金	132,215	6,314,160
その他	107,549	43,588
営業外収益合計	1,659,373	7,938,357
営業外費用		
支払利息	18,511	91,450
持分法による投資損失	86,125	—
貸倒引当金繰入額	3,000	5,294
その他	5,035	6,146
営業外費用合計	112,672	102,892
経常利益又は経常損失(△)	△4,553,447	3,252,666
特別利益		
固定資産売却益	713	2,700
受取補償金	30,000	140,008
特別利益合計	30,713	142,708
特別損失		
固定資産売却損	14,652	—
固定資産除却損	26,333	12,766
減損損失	1,211,054	383,762
投資有価証券評価損	—	404,771
店舗閉鎖損失引当金繰入額	528,657	187,128
新型コロナウイルス対応による損失	1,587,455	1,277,401
早期割増退職金	144,940	—
その他	28,647	80,724
特別損失合計	3,541,742	2,346,555
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△8,064,476	1,048,819
法人税、住民税及び事業税	52,565	82,855
法人税等還付税額	△73,033	—
法人税等調整額	960,770	△260,644
法人税等合計	940,302	△177,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,004,778	1,226,608
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△450	△446
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,004,328	1,227,055

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,004,778	1,226,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,542	299,734
退職給付に係る調整額	34,841	△17,290
その他の包括利益合計	△59,701	282,443
包括利益	△9,064,480	1,509,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,064,029	1,509,498
非支配株主に係る包括利益	△450	△446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,772,621	2,282,570	6,341,959	△251,029	14,146,122
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△5,672,621	5,672,621			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,004,328		△9,004,328
自己株式の処分		△114,523		150,023	35,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,672,621	5,558,098	△9,004,328	150,023	△8,968,828
当期末残高	100,000	7,840,669	△2,662,368	△101,006	5,177,293

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△125,195	△17,655	△142,851	4,212	14,007,483
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△9,004,328
自己株式の処分					35,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,542	34,841	△59,701	△450	△60,151
当期変動額合計	△94,542	34,841	△59,701	△450	△9,028,980
当期末残高	△219,738	17,186	△202,552	3,761	4,978,503

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	7,840,669	△2,662,368	△101,006	5,177,293
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227,055		1,227,055
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,227,055	△49	1,227,005
当期末残高	100,000	7,840,669	△1,435,313	△101,055	6,404,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△219,738	17,186	△202,552	3,761	4,978,503
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,227,055
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,734	△17,290	282,443	△446	281,996
当期変動額合計	299,734	△17,290	282,443	△446	1,509,002
当期末残高	79,995	△104	79,890	3,315	6,487,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△8,064,476	1,048,819
減価償却費	538,585	424,725
減損損失	1,211,054	383,762
のれん償却額	511,539	501,421
長期前払費用償却額	16,230	12,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108,021	△5,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	179,832	△11,762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	47,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	148,036	△158,978
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△20,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,749	△2,696
受取利息及び受取配当金	△7,971	△5,902
支払利息	18,511	91,450
持分法による投資損益(△は益)	86,125	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	404,771
固定資産売却損益(△は益)	13,938	△2,700
固定資産除却損	26,333	12,766
受取補償金	△30,000	△140,008
雇用調整助成金	△1,360,885	△1,540,231
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△132,215	△6,314,160
早期割増退職金	144,940	—
売上債権の増減額(△は増加)	162,457	△37,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	105,517	△18,263
F C債権の増減額(△は増加)	△99,160	22,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△432,313	74,901
F C債務の増減額(△は減少)	△134,052	14,676
未払金の増減額(△は減少)	△434,989	57,700
その他	△362,701	△96,900
小計	△7,804,888	△5,237,028
利息及び配当金の受取額	7,971	5,902
補償金の受取額	30,000	140,008
利息の支払額	△23,896	△96,774
雇用調整助成金の受取額	1,059,593	1,643,676
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	131,415	5,166,649
早期割増退職金の支払額	△144,940	—
法人税等の支払額	△216,412	△3,168
法人税等の還付額	271,939	275,414
リース解約金の支払額	△715	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,689,933	1,894,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△375,308	△425,707
固定資産の売却による収入	3,614	2,700
固定資産の除却による支出	△407,492	△480,571
差入保証金の差入による支出	△54,764	△52,604
差入保証金の回収による収入	761,088	815,379
預り保証金の返還による支出	△223,208	△47,625
預り保証金の受入による収入	81,887	122,788
その他	△32,726	△7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,910	△72,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000,000	—
長期借入れによる収入	200,000	2,060,000
長期借入金の返済による支出	△314,968	△32,700
自己株式の取得による支出	—	△49
自己株式の処分による収入	35,500	—
配当金の支払額	△629	△125
割賦債務の返済による支出	△1,440	—
リース債務の返済による支出	△156,332	△91,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,762,130	1,935,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,825,286	3,757,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,142	6,259,428
現金及び現金同等物の期末残高	6,259,428	10,016,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(他社ポイント)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は195,782千円減少し、売上原価は180,844千円減少し、販売費及び一般管理費は14,864千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、売掛金が16,331千円減少、未収入金が16,331千円増加し、流動負債のその他が3,416千円増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(2021年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。2021年2月よりワクチン接種が開始されましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあり、当社グループは、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

当社グループは、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2022年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。当社グループは、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

当社グループは、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2023年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	257円85銭	336円09銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△467円83銭	63円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△9,004,328	1,227,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△9,004,328	1,227,055
普通株式の期中平均株式数(株)	19,246,909	19,292,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,978,503	6,487,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,761	3,315
(うち非支配株主持分(千円))	(3,761)	(3,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,974,741	6,484,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,293,010	19,292,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,982,540	9,481,701
売掛金	163,403	195,264
F C債権	548,488	525,833
商品	184,906	207,810
貯蔵品	23,973	18,968
未収入金	984,828	1,478,521
前払費用	369,198	300,507
その他	16,642	16,666
貸倒引当金	△387,729	△377,195
流動資産合計	7,886,252	11,848,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,897,941	10,721,886
減価償却累計額	△11,231,922	△9,277,939
建物（純額）	1,666,019	1,443,947
構築物	4,609	4,507
減価償却累計額	△2,049	△2,143
構築物（純額）	2,560	2,364
車両運搬具	4,063	4,537
減価償却累計額	△3,845	△4,103
車両運搬具（純額）	217	434
工具、器具及び備品	2,005,323	1,823,176
減価償却累計額	△1,889,345	△1,633,567
工具、器具及び備品（純額）	115,978	189,609
リース資産	1,916,095	1,913,270
減価償却累計額	△1,834,665	△1,871,134
リース資産（純額）	81,429	42,136
有形固定資産合計	1,866,205	1,678,491
無形固定資産		
のれん	4,085,409	3,621,083
ソフトウェア	86,836	60,780
その他	4,033	4,017
無形固定資産合計	4,176,279	3,685,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	635,468	549,010
関係会社株式	748,587	748,587
出資金	406	366
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	229	1,463
破産更生債権等	4,858	4,858
長期前払費用	30,168	21,212
繰延税金資産	—	166,506
差入保証金	4,467,636	3,654,487
その他	586	376
貸倒引当金	△11,375	△16,669
投資その他の資産合計	5,876,566	5,130,199
固定資産合計	11,919,051	10,494,572
資産合計	19,805,303	22,342,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,332	479,547
F C 債務	41,365	56,042
短期借入金	10,000,000	10,000,000
リース債務	91,034	55,891
未払金	579,237	566,808
未払費用	165,541	157,461
未払法人税等	1,341	49,020
前受金	312	—
預り金	73,589	50,194
前受収益	47,279	39,196
賞与引当金	163,292	151,440
役員賞与引当金	—	47,500
店舗閉鎖損失引当金	354,941	195,963
資産除去債務	502,376	202,398
その他	17,797	17,306
流動負債合計	12,435,442	12,068,771
固定負債		
長期借入金	—	2,000,000
リース債務	86,133	30,242
繰延税金負債	79,118	—
退職給付引当金	216,290	213,593
資産除去債務	940,052	853,392
預り保証金	851,386	744,970
その他	109,869	62,322
固定負債合計	2,282,851	3,904,522
負債合計	14,718,293	15,973,293

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	772,621	772,621
その他資本剰余金	7,068,047	7,068,047
資本剰余金合計	7,840,669	7,840,669
利益剰余金		
利益準備金	313,177	313,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,846,092	△1,863,430
利益剰余金合計	△2,532,914	△1,550,252
自己株式	△101,006	△101,055
株主資本合計	5,306,747	6,289,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△219,738	79,995
評価・換算差額等合計	△219,738	79,995
純資産合計	5,087,009	6,369,356
負債純資産合計	19,805,303	22,342,650

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
直営店売上高	9,001,163	6,854,906
食材供給売上高	1,798,536	1,504,547
その他の売上高	1,205,966	1,082,693
売上高合計	12,005,666	9,442,147
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首棚卸高	197,089	111,820
当期商品仕入高	1,811,381	1,422,108
合計	2,008,470	1,533,929
他勘定振替高	673	550
商品期末棚卸高	111,820	117,069
直営店売上原価	1,895,976	1,416,310
食材供給売上原価		
商品期首棚卸高	87,384	73,085
当期商品仕入高	1,530,668	1,349,602
合計	1,618,053	1,422,687
商品期末棚卸高	73,085	90,741
食材供給売上原価	1,544,967	1,331,946
その他の原価		
その他の原価	174,046	141,340
売上原価合計	3,614,990	2,889,596
売上総利益	8,390,675	6,552,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,779,569	2,300,279
雑給	2,174,121	1,363,755
貸倒引当金繰入額	105,113	△9,910
賞与引当金繰入額	141,098	151,440
役員賞与引当金繰入額	—	47,500
退職給付費用	58,540	9,430
減価償却費	350,831	272,963
のれん償却額	464,325	464,325
賃借料	3,119,897	2,348,977
その他	5,012,189	3,846,275
販売費及び一般管理費合計	14,205,688	10,795,038
営業損失(△)	△5,815,013	△4,242,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,024	2,479
受取配当金	3,000	3,420
受取手数料	22,151	25,374
違約金収入	28,600	9,377
業務受託料	25,714	24,214
雇用調整助成金	1,277,463	1,298,982
新型コロナウイルス拡大防止協力金	106,995	5,673,433
その他	70,081	30,306
営業外収益合計	1,539,032	7,067,588
営業外費用		
支払利息	17,789	91,050
貸倒引当金繰入額	3,000	5,294
その他	5,008	6,103
営業外費用合計	25,797	102,448
経常利益又は経常損失(△)	△4,301,778	2,722,652
特別利益		
固定資産売却益	713	1,790
受取補償金	—	108,696
特別利益合計	713	110,487
特別損失		
固定資産売却損	14,652	—
固定資産除却損	25,915	12,584
減損損失	1,174,742	332,952
関係会社株式評価損	253,003	—
投資有価証券評価損	—	404,771
店舗閉鎖損失引当金繰入額	528,657	187,128
新型コロナウイルス対応による損失	1,503,832	1,048,189
早期割増退職金	144,940	—
その他	20,191	80,724
特別損失合計	3,665,936	2,066,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,967,000	766,787
法人税、住民税及び事業税	49,515	48,329
法人税等還付税額	△68,418	—
法人税等調整額	944,936	△264,204
法人税等合計	926,034	△215,874
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,893,035	982,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,772,621	772,621	1,509,948	2,282,570	313,177	6,046,942	6,360,120
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△5,672,621		5,672,621	5,672,621			
当期純損失(△)						△8,893,035	△8,893,035
自己株式の処分			△114,523	△114,523			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△5,672,621	—	5,558,098	5,558,098	—	△8,893,035	△8,893,035
当期末残高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	△2,846,092	△2,532,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△251,029	14,164,283	△125,195	△125,195	14,039,087
当期変動額					
資本金から剰余金への振替		—			—
当期純損失(△)		△8,893,035			△8,893,035
自己株式の処分	150,023	35,500			35,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△94,542	△94,542	△94,542
当期変動額合計	150,023	△8,857,535	△94,542	△94,542	△8,952,077
当期末残高	△101,006	5,306,747	△219,738	△219,738	5,087,009

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	△2,846,092	△2,532,914
当期変動額							
当期純利益						982,662	982,662
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	982,662	982,662
当期末残高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	△1,863,430	△1,550,252

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△101,006	5,306,747	△219,738	△219,738	5,087,009
当期変動額					
当期純利益		982,662			982,662
自己株式の取得	△49	△49			△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			299,734	299,734	299,734
当期変動額合計	△49	982,612	299,734	299,734	1,282,346
当期末残高	△101,055	6,289,360	79,995	79,995	6,369,356

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(他社ポイント)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は195,545千円減少し、売上原価は180,844千円減少し、販売費及び一般管理費は14,627千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、売掛金が16,331千円減少、未収入金が16,331千円増加し、預り金が3,416千円増加しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度(2021年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。2021年2月よりワクチン接種が開始されましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあり、当社は、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

当社は、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2022年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

当事業年度（2022年3月31日）

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。感染拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いておりますが、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあります。当社は、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。

当社は、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2023年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	2,792,457	82.0
コントラクト事業	310,581	62.5
合計	3,103,038	79.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	9,178,224	78.5
コントラクト事業	930,145	60.4
合計	10,108,369	76.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	6,643,174	76.0
食材等販売部門	1,453,245	83.9
その他	1,081,804	88.9
合計	9,178,224	78.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	5,663,469	91.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況に対応すべく、前連結会計年度において取引金融機関の当座貸越契約の中から、100億円の借入れを実行し、当連結会計年度において、新たな金融機関から20億円の借入れを実行しております。また、雇用調整助成金や感染拡大防止協力金の支給申請を実施しており、これらにより必要な運転資金を確保しております。今後につきましては、感染防止対策等の取り組みやワクチン接種の浸透により、感染者数は増加と減少を繰り返しながら、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと想定しております。また、利益におきましては、状況の長期化に備えて、不採算店舗の閉店、販管費の見直し等により損益分岐点の引き下げを図っております。したがって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。